

# 第 10 期

貸借対照表

損益計算書

平成24年10月17日

東京都港区南麻布三丁目20番1号  
株式会社 デリバリー  
代表取締役社長 阪口 琢夫

## 貸借対照表

(平成24年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	163,760	<b>流動負債</b>	58,666
現金及び預金	52,341	買掛金	8,420
売掛金	97,525	一年内返済予定長期借入金	8,004
未収還付法人税等	347	未払金	9,691
仕掛品	878	未払法人税等	14,394
未収収益	46	未払費用	3,050
前払費用	3,598	前受金	3,736
短期貸付金	9,102	未払消費税等	6,504
立替金	4,705	預り金	1,726
前払給与	108	未払給与	264
繰延税金資産	2,438	賞与引当金	2,873
貸倒引当金	△7,332	<b>固定負債</b>	94,344
<b>固定資産</b>	49,563	長期借入金	88,651
<b>有形固定資産</b>	9,158	資産除去債務	5,693
建物	4,145	<b>負債合計</b>	<b>153,010</b>
器具備品	5,013	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	482	<b>株主資本</b>	60,313
商標権	66	資本金	29,025
ソフトウェア	415	資本剰余金	28,025
<b>投資その他の資産</b>	39,922	資本準備金	28,025
関係会社株式	19,463	利益剰余金	3,263
長期前払費用	2,299	その他利益剰余金	3,263
長期貸付金	10,543	繰越利益剰余金	3,263
敷金及び保証金	6,895	<b>純資産合計</b>	<b>60,313</b>
繰延税金資産	719	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>213,324</b>
<b>資産合計</b>	<b>213,324</b>		

## 損益計算書

(平成23年8月1日から  
平成24年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	501,032
売 上 原 価	370,100
売 上 総 利 益	130,931
販売費及び一般管理費	78,129
営 業 利 益	52,802
営 業 外 収 益	2,075
受 取 利 息	530
助 成 金 収 入	1,392
そ の 他	152
営 業 外 費 用	3,236
支 払 利 息	2,765
支 払 保 証 料	463
そ の 他	7
経 常 利 益	51,641
特 別 利 益	—
特 別 損 失	185
固 定 資 産 除 却 損	19
事 務 所 移 転 費	165
税 引 前 当 期 純 利 益	51,456
法人税、住民税及び事業税	14,661
法 人 税 等 調 整 額	989
過 年 度 法 人 税 等	2,776
当 期 純 利 益	33,028

## 株主資本等変動計算書

(平成23年8月1日から  
平成24年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金			
前 期 末 残 高	29,025	28,025	△29,765	27,284	27,284	
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	33,028	33,028	33,028	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33,028	33,028	33,028	
当 期 末 残 高	29,025	28,025	3,263	60,313	60,313	

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
主な耐用年数  
建物 3～10年  
器具及び備品 4～8年  
  
無形固定資産：定額法  
主な耐用年数  
商標権 10年  
のれん 5年  
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (5) 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア等の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上